



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セイファート
コード番号 9213 URL <https://www.seyfert.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 高志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部本部長 (氏名) 西山 一広 (TEL) 03-5464-1490
兼経理部兼経営企画部部長
問合せ先責任者 (役職名) 兼経理部兼経営企画部部長
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月30日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 1,928	% △9.5	百万円 △113	% —	百万円 △109	% —	百万円 △180	% —
2024年12月期	2,130	△1.7	21	△87.6	28	△83.8	20	△83.1

(注) 包括利益 2025年12月期 △180百万円 (−%) 2024年12月期 28百万円 (△77.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 △136.68	円 銭 —	% △18.7	% △6.8	% △5.9
2024年12月期	15.79	15.77	1.9	1.6	1.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

(注) 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 1,473	百万円 852	% 57.8	円 銭 645.37
2024年12月期	1,745	1,082	62.0	819.33

(参考) 自己資本 2025年12月期 852百万円 2024年12月期 1,082百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 △18	百万円 △23	百万円 △67	百万円 853
2024年12月期	67	△37	△95	963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 32.00	円 銭 42.00	百万円 55	% 266.0	% 5.1
2025年12月期	—	5.00	—	7.00	12.00	15	—	1.6
2026年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期 (累計) 通期	百万円 1,019	% △2.9	百万円 △97	% —	百万円 △98	% —	百万円 △101	% —
	1,903	△1.3	△306	—	△306	—	△311	△236.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	1,320,800株	2024年12月期	1,320,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期	42株	2024年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	1,320,785株	2024年12月期	1,320,800株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	1,734	△10.7	△128	-	△123	-	△190	-
2024年12月期	1,942	△3.5	6	△96.0	29	△80.9	22	△78.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△143.88	-
2024年12月期	17.40	17.39

(注) 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	1,443		834		57.8		631.76	
2024年12月期	1,724		1,073		62.2		812.68	

(参考) 自己資本 2025年12月期 834百万円 2024年12月期 1,073百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2026年2月18日（水）午前10時より、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会（Web説明会）を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、当決算短信の補足資料として開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大阪・関西万博の開催やインバウンド需要、個人消費等により景気は緩やかな回復基調を維持している一方で、継続する物価高騰、為替変動や米国の政策動向に伴う影響による海外景気の下振れリスク等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する美容業界におきましては、美容サービスへの個人消費は底堅く推移している一方で、新規開業の増加による競争激化、コスト上昇や倒産件数の増加傾向等の影響から美容室の経営環境は厳しくなっており、引き続き注視が必要な状況が続くと見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループはサロンサポート事業を通じて、美容業界に向けた「広告求人サービス」による美容室経営企業の課題解決、「紹介・派遣サービス」による優秀な美容師人材の提供、「教育（その他）サービス」による教育機会の提供等により、美容業界の活性化を促進するための取組みを継続しております。

当連結会計年度における「広告求人サービス」、「紹介・派遣サービス」、及び「教育（その他）サービス」の状況は、以下のとおりであります。

「広告求人サービス」 - 美容業界向けWebメディア等の広告を中心としたサービス

同サービスは、美容業界に特化した求人情報サイト「re-quest/QJ navi」（転職美容師向け）、「re-quest/QJ navi 新卒」（新卒美容学生向け）、合同会社説明会「re-quest/QJ 就職フェア」、及び美容室プロモーションメディア「beauqet」等の商品から構成されております。

「新卒採用商品」は、前連結会計年度から発行回数を減らした美容学生向け就職情報誌「re-quest/QJ FOR ROOKIES」が低調に推移したものの、大規模な「re-quest/QJ 就職フェア」を全国各地で開催したこと、及び「re-quest/QJ navi 新卒」も掲載件数が増加したこと等により、両商品の売上高は前連結会計年度を上回り、堅調に推移いたしました。

美容室プロモーションメディア「beauqet」と「タブレット・レンタル」はクロスセルに伴い、タブレットを活用した広告配信による収益を積上げたものの、前連結会計年度に受託した大型プロモーション案件が当連結会計年度は結果として受託できず、案件数、及び案件単価が前連結会計年度を下回り低調に推移いたしました。一方で、中期的には案件数、及び案件単価ともに成長基調であります。

中途採用（転職）市場における「re-quest/QJ navi」は、SEO対策や新たなMAツールの導入等の応募件数増加施策を継続したものの、応募件数は当期目標を下回りました。一方で、掲載件数は通期で注力した販促キャンペーンの影響により前連結会計年度比96.6%まで回復、当下半期では前年同期実績を超過しております。なお、比較的掲載単価が高い既存掲載件数が減少していること等により、売上高は低調に推移いたしました。

その結果、「広告求人サービス」は、売上高1,272百万円（前連結会計年度比15.2%減）、売上総利益831百万円（前連結会計年度比15.9%減）となりました。

「紹介・派遣サービス」 - 美容師と美容室経営企業をOne to Oneで繋ぎ、働く場を提供するサービス

同サービスは、美容師に特化した人材紹介「re-quest/QJ agent」、人材派遣「re-quest/QJ casting」、及びヘアメイク手配「re-quest/QJ ヘアメイク」等の商品から構成されております。

「re-quest/QJ agent」は、人材紹介とWeb採用プロモーションのセット販売が前連結会計年度から横ばいで推移したものの、通常紹介での最終的な成約数、及び成約単価が前連結会計年度を上回ったこと等により、好調に推移いたしました。

「re-quest/QJ ヘアメイク」は、美容家電メーカー・スポーツブランド等からの高単価な案件を獲得できたこと等により、好調に推移いたしました。

「re-quest/QJ casting」は、美容師の働き方の多様化により、美容室経営企業へ派遣した美容師数、及び派遣日数が減少いたしました。また、退職給付費用を含む派遣美容師の人事費が上昇したこと等により売上総利益率が低下し、低調に推移いたしました。

その結果、「紹介・派遣サービス」は、売上高331百万円（前連結会計年度比6.1%減）、売上総利益115百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

「教育（その他）サービス」 - 美容師や美容学生向けの产学協同による実践型教育を中心としたサービス

同サービスは、美容業界向け教育プログラム「資格証明」（美容学校向け）、英国をはじめとする英国教育機関「City & Guilds」導入国での「海外研修」、関係会社であるSEYFERT International USA, Inc. の美容室運営等から構成されております。

「海外研修」は、英国教育機関「City & Guilds」との関係性を活かして前連結会計年度から開始した英国からの来日研修の回数が増加したこと、及び実施単価が大幅に向上了ことにより、好調に推移いたしました。

「資格証明」は、产学協同に資する当プログラムの導入美容学校数、賛同美容室経営企業数、及び認定試験官

(エグザミナー) 数が安定的に増加したこと等により、好調に推移いたしました。

SEYFERT International USA, Inc.について、米国カリフォルニア州にて運営する美容室2店舗において、稼働美容師数の増加に伴い顧客数が増加、及び顧客単価が向上したことにより好調に推移いたしました。

その結果、「教育(その他)サービス」は、売上高323百万円(前連結会計年度比17.0%増)、売上総利益147百万円(前連結会計年度比19.2%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績につきましては、売上高1,928百万円(前連結会計年度比9.5%減)、営業損失113百万円(前連結会計年度は営業利益21百万円)、経常損失109百万円(前連結会計年度は経常利益28百万円)となり、法人税等合計70百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は180百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益20百万円)となりました。

なお、当社グループは、サロンサポート事業並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,473百万円となり、前連結会計年度末に比べ271百万円減少いたしました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は1,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が109百万円、その他流動資産が27百万円、売掛金が17百万円、有価証券が10百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は323百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産が65百万円、ソフトウェアが37百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は621百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少いたしました。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は434百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。これは主に、契約負債が30百万円、1年内返済予定の長期借入金が14百万円、買掛金が11百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は187百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が8百万円、リース債務が3百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は852百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を180百万円計上、2024年12月期期末配当42百万円、2025年12月期中間配当6百万円の支払により利益剰余金が229百万円減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少し853百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は18百万円（前連結会計年度は67百万円の増加）となりました。

これは主に、減価償却費の計上79百万円（前連結会計年度は75百万円）、売上債権の減少17百万円（前連結会計年度は15百万円の増加）、法人税等の還付額16百万円（前連結会計年度は該当なし）、その他の増加18百万円（前連結会計年度は6百万円の増加）により資金が増加した一方で、税金等調整前当期純損失の計上109百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益28百万円）、契約負債の減少30百万円（前連結会計年度は9百万円の増加）により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は23百万円（前連結会計年度は37百万円の減少）となりました。

これは主に、有価証券の償還による収入10百万円（前連結会計年度は該当なし）により資金が増加した一方で、無形固定資産の取得による支出31百万円（前連結会計年度は97百万円の支出）により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は67百万円（前連結会計年度は95百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払48百万円（前連結会計年度は57百万円の支払）、長期借入金の返済による支出14百万円（前連結会計年度は35百万円の支出）により資金が減少したことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インバウンド需要の更なる拡大や新政権への期待等で国内景気回復の見込みがありますが、物価高騰や海外景気の下振れリスクに関する不確実性が存在するものと考えております。

これら的情勢の中、当社グループはWeb広告求人市場における市場競争に打ち勝てるよう、Webマーケティングの強化に全力を注ぐとともに、その他商品の収益を増加させることで、業績回復に鋭意努めてまいります。

広告求人サービスは、主に「re-quest/QJ navi」の反響回復により一層注力し、応募件数、及び掲載件数の増加を目指すとともに、成果報酬型プランの販売にも着手することで業績の立て直しを図るもの、収益が従前まで回復するには時間を要すると見込まれ、売上高1,204百万円（前連結会計年度比5.3%減）、売上総利益695百万円（前連結会計年度比16.3%減）を見込んでおります。

紹介・派遣サービスは、主に「re-quest/QJ agent」と「re-quest/QJ navi」を掛け合わせたハイブリッド商品の更なる拡販、「re-quest/QJ ヘアメイク」の新規案件開拓、及び新商品である「re-quest/QJ SPOT WORK」の早期リリース等を目指し、売上高364百万円（前連結会計年度比9.9%増）、売上総利益124百万円（前連結会計年度比7.6%増）を見込んでおります。

教育（その他）サービスは、主に「資格証明」のプログラム導入美容学校増加等を目指し、売上高334百万円（前連結会計年度比3.2%増）、売上総利益151百万円（前連結会計年度比2.6%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、2026年12月期の連結業績予想につきましては、売上高1,903百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業損失306百万円（前連結会計年度は営業損失113百万円）、経常損失306百万円（前連結会計年度は経常損失109百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失311百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失180百万円）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元について、重要な経営課題のひとつとして認識し、将来の成長のための投資や事業展開の状況、経営成績、財務状況等を考慮しながら、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

② 当期の剩余金の配当

当期の剩余金の配当については、期末配当金は1株当たり7円とし、既に実施済みの中間配当金5円と合わせ、年間配当金では1株当たり12円とさせていただく予定です。

③ 次期の剩余金の配当

次期の剩余金の配当については、業績予想が赤字であること、及び資本政策等を含め検討を継続していること等に鑑み、遺憾ながら無配とさせていただく予定です。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、一刻も早く復配できるよう業績回復に鋭意努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、主に日本国内において事業を行っていることから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,073,318	963,625
売掛金	101,472	83,610
有価証券	10,000	—
棚卸資産	8,576	8,365
その他	123,262	95,476
貸倒引当金	△913	△635
流動資産合計	1,315,716	1,150,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,799	50,539
減価償却累計額	△21,665	△24,556
建物及び構築物（純額）	29,134	25,982
機械装置及び運搬具	6,223	6,213
減価償却累計額	△6,044	△6,084
機械装置及び運搬具（純額）	178	129
工具、器具及び備品	82,547	90,322
減価償却累計額	△68,178	△75,223
工具、器具及び備品（純額）	14,368	15,099
有形固定資産合計	43,681	41,211
無形固定資産		
ソフトウエア	203,999	166,186
ソフトウエア仮勘定	1,042	840
その他	1,274	1,088
無形固定資産合計	206,316	168,115
投資その他の資産		
投資有価証券	18,327	18,252
長期貸付金	9,090	9,090
繰延税金資産	65,326	—
その他	131,888	131,612
貸倒引当金	△45,047	△44,982
投資その他の資産合計	179,584	113,972
固定資産合計	429,582	323,299
資産合計	1,745,298	1,473,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,554	48,302
1年内返済予定の長期借入金	14,185	—
リース債務	1,702	3,190
未払法人税等	752	1,553
契約負債	260,563	230,410
賞与引当金	26,800	22,417
その他	126,804	128,150
流動負債合計	490,363	434,024
固定負債		
リース債務	6,224	10,167
退職給付に係る負債	164,832	173,721
その他	1,708	3,446
固定負債合計	172,765	187,335
負債合計	663,128	621,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	266,796	266,796
資本剰余金	216,796	216,796
利益剰余金	585,157	355,760
自己株式	—	△38
株主資本合計	1,068,749	839,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	182
為替換算調整勘定	13,185	12,884
その他の包括利益累計額合計	13,420	13,066
純資産合計	1,082,170	852,381
負債純資産合計	1,745,298	1,473,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,130,602	1,928,222
売上原価	892,545	833,675
売上総利益	1,238,056	1,094,546
販売費及び一般管理費	1,216,395	1,207,724
営業利益又は営業損失(△)	21,661	△113,177
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,952	3,156
為替差益	4,064	—
助成金収入	—	3,300
受取賃貸料	1,455	1,437
債務勘定整理益	1,762	1,601
業務受託料	1,200	—
その他	2,203	400
営業外収益合計	12,638	9,895
営業外費用		
支払利息	3,759	3,539
為替差損	—	753
シンジケートローン手数料	2,102	2,113
その他	109	79
営業外費用合計	5,971	6,486
経常利益又は経常損失(△)	28,328	△109,768
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	28,328	△109,768
法人税、住民税及び事業税	9,680	3,532
法人税等調整額	△2,203	67,226
法人税等合計	7,477	70,758
当期純利益又は当期純損失(△)	20,851	△180,527
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	20,851	△180,527

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	20,851	△180,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	△51
為替換算調整勘定	7,662	△301
その他の包括利益合計	7,546	△353
包括利益	28,397	△180,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,397	△180,880
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	266,796	216,796	619,779	—	1,103,372
当期変動額					
剩余金の配当			△55,473		△55,473
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			20,851		20,851
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△34,622	—	△34,622
当期末残高	266,796	216,796	585,157	—	1,068,749

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	350	5,523	5,873	1,109,245
当期変動額				
剩余金の配当				△55,473
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				20,851
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	7,662	7,546	7,546
当期変動額合計	△116	7,662	7,546	△27,075
当期末残高	234	13,185	13,420	1,082,170

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	266,796	216,796	585,157	—	1,068,749
当期変動額					
剰余金の配当			△48,869		△48,869
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△180,527		△180,527
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△229,396	△38	△229,435
当期末残高	266,796	216,796	355,760	△38	839,314

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	234	13,185	13,420	1,082,170
当期変動額				
剰余金の配当				△48,869
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△180,527
自己株式の取得				△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51	△301	△353	△353
当期変動額合計	△51	△301	△353	△229,788
当期末残高	182	12,884	13,066	852,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	28,328	△109,768
減価償却費	75,201	79,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,092	△342
賞与引当金の増減額(△は減少)	243	△4,383
受取利息及び受取配当金	△1,952	△3,156
支払利息	3,759	3,539
助成金収入	—	△3,300
為替差損益(△は益)	△4,232	416
シンジケートローン手数料	2,102	2,113
売上債権の増減額(△は増加)	△15,679	17,861
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,314	218
仕入債務の増減額(△は減少)	5,785	△11,203
契約負債の増減額(△は減少)	9,838	△30,157
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,119	8,889
その他	6,076	18,980
小計	116,369	△30,516
利息及び配当金の受取額	1,952	3,156
利息の支払額	△3,742	△3,515
助成金の受取額	—	3,300
法人税等の支払額	△46,849	△7,000
法人税等の還付額	—	16,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,730	△18,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の償還による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△8,292	△972
無形固定資産の取得による支出	△97,733	△31,247
その他	△1,325	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,351	△23,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
シンジケートローン手数料の支払額	△2,102	△2,163
長期借入金の返済による支出	△35,292	△14,185
リース債務の返済による支出	△934	△2,193
自己株式の取得による支出	—	△38
配当金の支払額	△57,194	△48,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,523	△67,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,084	△662
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△48,060	△109,693
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,379	963,318
現金及び現金同等物の期末残高	963,318	853,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、サロンサポート事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	819.33円	645.37円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	15.79円	△136.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.77円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	20,851	△180,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	20,851	△180,527
普通株式の期中平均株式数(株)	1,320,800	1,320,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,126	—
(うち新株予約権)	(1,126)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予 約権の数209個(普通株式 20,900株))	新株予約権3種類(新株予 約権の数464個(普通株式 46,400株))

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,082,170	852,381
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,082,170	852,381
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	1,320,800	1,320,758

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。